

## 令和4年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会農業部会 議事概要

日時：令和4年7月6日（水） 10：00～12：00

場所：高知会館 飛鳥

出席：委員10名中、6名が出席

議事：(1) 第4期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の取り組み状況等について

- ・第4期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の施策の展開
- ・令和3年度の進捗状況及び今後の取り組み
- ・原油価格・物価高騰対策
- ・Next 次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
- ・みどりの食料システム戦略の推進
- ・肉用牛の生産基盤強化と生産性の向上
- ・「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展
- ・新規就農者の確保・育成
- ・地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施

議事(1)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

### (1) 第4期産業振興計画 ver. 3 <農業分野>の取り組み状況等について

(久岡部会長)

- ・「どこで」、「誰が」、「どのように」農業をしていくのか、生産から流通までバラバラでは高知県の農業はダメになる
- ・原材料価格等の高騰下であり、生産者を取り巻く環境は大変厳しい状況だが、県内で頑張っている生産者が生産意欲を減退させることなく、農業を続けていけるように行政やJA等が協力して環境を整えていきたい
- ・食料安全保障についての国民の理解が必要である。生産者や行政、JA等が取り組まなければならない

(原副部会長)

- ・コロナの影響を受けて、販売額が下がっている。過去には県内の園芸品目の販売高は約1,400億円だったが、現在は約1,100億円～1,200億円と低迷している状況
- ・若い世代で就農している者もいるが、過去の時代と比べると、楽しさがあるのか、苦勞させてしまっているのではないかと心配している

- ・価格低迷については、コロナ禍が落ち着き、インバウンドが回復すれば、単価も上がってくるのではないかと考えている
- ・ウクライナ情勢で原材料価格等が急騰している。今後、小麦に代わるような米粉の開発が進めば、小麦を輸入に頼る必要もなくなるのではないかと推察するので、技術革新に期待したい
- ・約 25 年前、県外に就職した生産者の子供世代が U ターンして県内で就農した。その人たちが現在の厳しい状況に直面してどう思っているか心配している
- ・IPM 技術の普及推進について、常温煙霧機等の技術革新や登録農薬の適用拡大に取り組んでいただきたい

(青木環境農業推進課長)

- ・常温煙霧機で利用できる登録農薬は非常に少ない状況。キュウリ 11 剤、なす 8 剤、トマト 3 剤、ピーマンとメロンが 1 剤ずつ、野菜類 2 剤。施設園芸では、秋から春にかけて灰色かび病やうどんこ病が蔓延しないように微細な霧にして飛ばしていただくことが効果的である。農薬メーカーと協力して登録農薬の適用拡大にも取り組んでいく。2～3 年後には登録農薬が倍程度になると期待している
- ・常温煙霧機の従来型は大型だったが、昨年度メーカーが小型機械の改良に成功したので、今後普及していきたい。現在高知市春野で導入済み。土佐市や安芸市で実証中。今後導入希望の方に普及したい

(宮地部会員)

- ・先週発生した KDDI の通信不具合で農業分野でも SAWACHI には影響があったのか
- ・有機農業を実践しているが、なかなか味が乗らないなど問題もある
- ・後継者がなかなか育っていないと感じる。就農しても現在の厳しい状況を考えると、これから先に不安を抱いている
- ・農産物の価格が上がっていない。かつては新生姜のように「高知産」というブランドにより高く売れていた青果物が、現在は全国各地で技術が進んだことで高知以外でも作られているため、以前のように高く売れなくなっている。農家が潤えるような生産技術の開発・普及、販売戦略を考えていただきたい

(岡林 IoP 推進監)

- ・SAWACHI 自体は制御を行っていないため通信障害の影響を受けていない。そういったリスクは落雷等日常的に起こりうることなので、各生産者ごとに自前でバックアップをとってもらい体制を整えるなど危機管理意識を持っていただくことが必要

(杉村農業振興部長)

- ・生産者が一生懸命ものを作っても値段が上がらない中、コストが嵩み、経営を圧迫している。国は収入保険を整備し、加入を促進しているが、コストアップ分が反映されているとは言いがたい。利益が減っていることに対する支援に関する議論が始まっており、JAからも国に対して意見を出していただいたところ
- ・食料安全保障の面では、有機食品のように手間暇かけて作られた製品が消費者の手に取ってもらえるかと言えば、他のものに比べて価格が張るためそうではないのが現状。販売戦略を見直し、品目ごとに底値を上げ、価格が高い時期に量をできるだけ売っていくといった戦略を考えている
- ・高齢で離農した農家から農地を譲り受けた新規就農者がすぐに耕作できるよう、少し整地する事業もかまえており、生産性の向上に繋がる施策を今後も展開していきたいと考えている

(秦泉寺組合員)

- ・現場に一番近い立場だが、現在かつてないほど厳しい状況である
- ・IoP プロジェクトについては、ハウスや機械類が高額になっているが、農家所得が向上しているのか疑問の声が一部の篤農家から上がっている。関連する組織や企業等含めて農家所得の向上に繋がるよう取り組んでいただきたい
- ・生産から販売までどこにも負けない農業となるよう、県全体で一つにまとまっていけるような取り組みを行っていきたい
- ・みどりの食料システム戦略に関連して、生産者からは有機農業に関する質問が多い。有機農業の実態把握を行うとのことだが、農協も実態を把握できていないので、ぜひ提供いただきたい。2050年までに目指す姿が示されているが、JAとしてもできることからしつかり取り組んでいきたい

(青木環境農業推進課長)

- ・実態調査は、9割方終了している。想定よりも実際に有機農業に取り組む生産者が多い。面積については、R2年の134haより多い200ha近くとなっている。寄せられた意見の中では販路に関する意見が多い。7月中にはとりまとめて共有させていただく
- ・今後、有機農業を拡大するうえで、どのような取り組みが必要なのか市町村やJAと検討する場として普及所ごとに検討会を設置する

(岡林 IoP 推進監)

- ・ハウスや機械類の高額化については我々も耳にしているが、技術革新をするかしないかで収量と所得に差が出ているというデータもある。技術革新をしなければコストが増すだけで所得の減少に繋がるので、基礎に立ち返り、一律の営農指導ではなく、個別の営

農指導に注力していきたい

(三谷部会員)

- コロナ禍やウクライナ情勢を受けて、食料を確保する大変さを実感した。本日は、各課の積極的な農業政策に対する姿勢をお聞きして頼もしく思った。農業は生活の基盤であるので、各種取り組みを通じて県民の生活を守ってもらいたい
- 生産から流通までの一連の連携を進めていけば、高知県の農業の未来は明るいと感じたので、消費者として県の取り組みを理解していかなければいけない

(久岡部会長)

- 本日発表いただいた県の各事業については、我々もバックアップしていきたい。また、関西戦略のように、どんどん外に打って出ていただきたい

(以上)